

国民医療費の構造

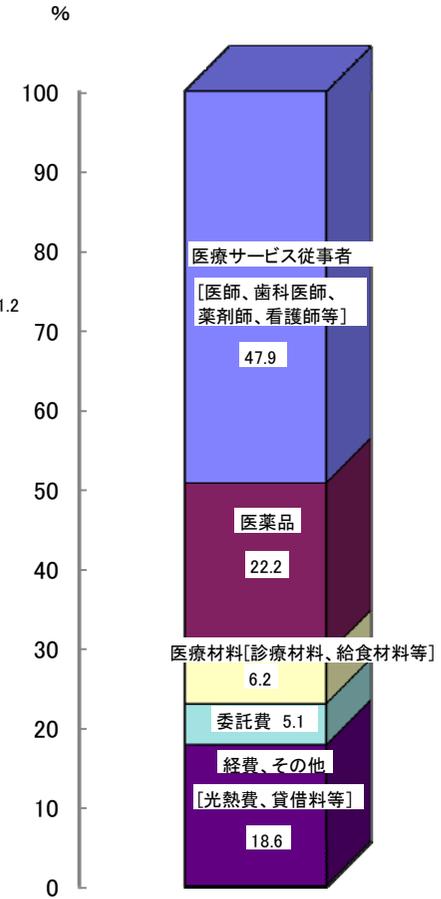
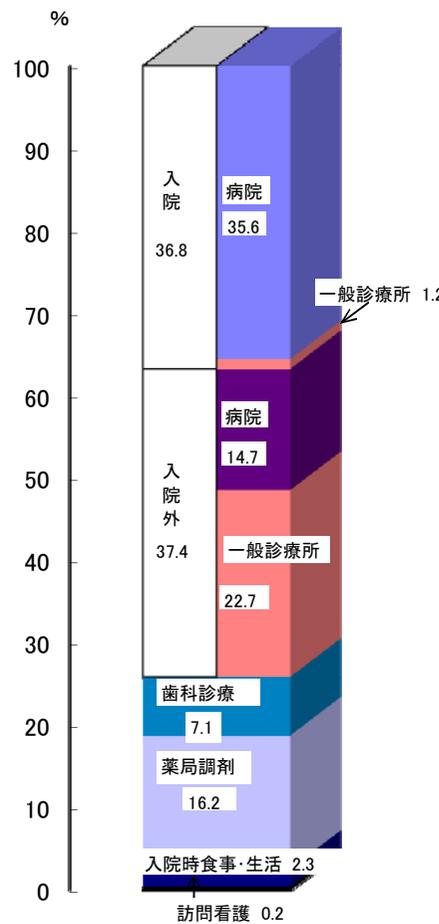
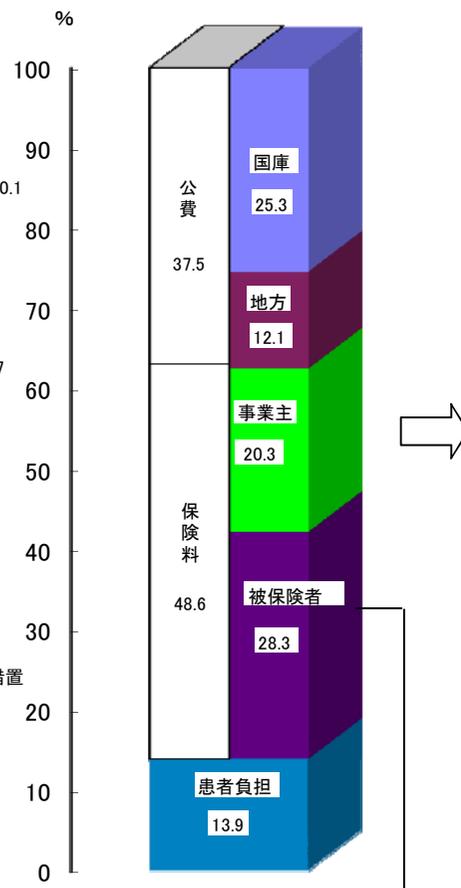
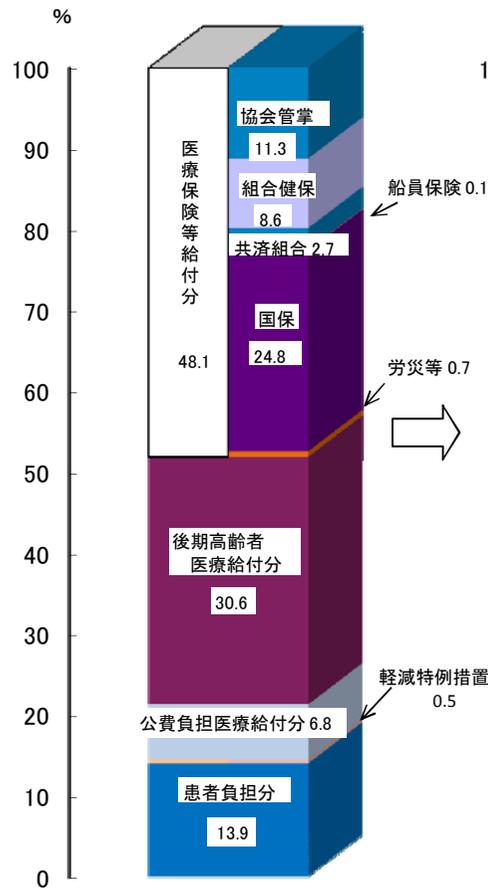
国民医療費 36兆67億円
一人当たり医療費 282,400円

国民医療費の制度別内訳

国民医療費の負担(財源別)

国民医療費の分配

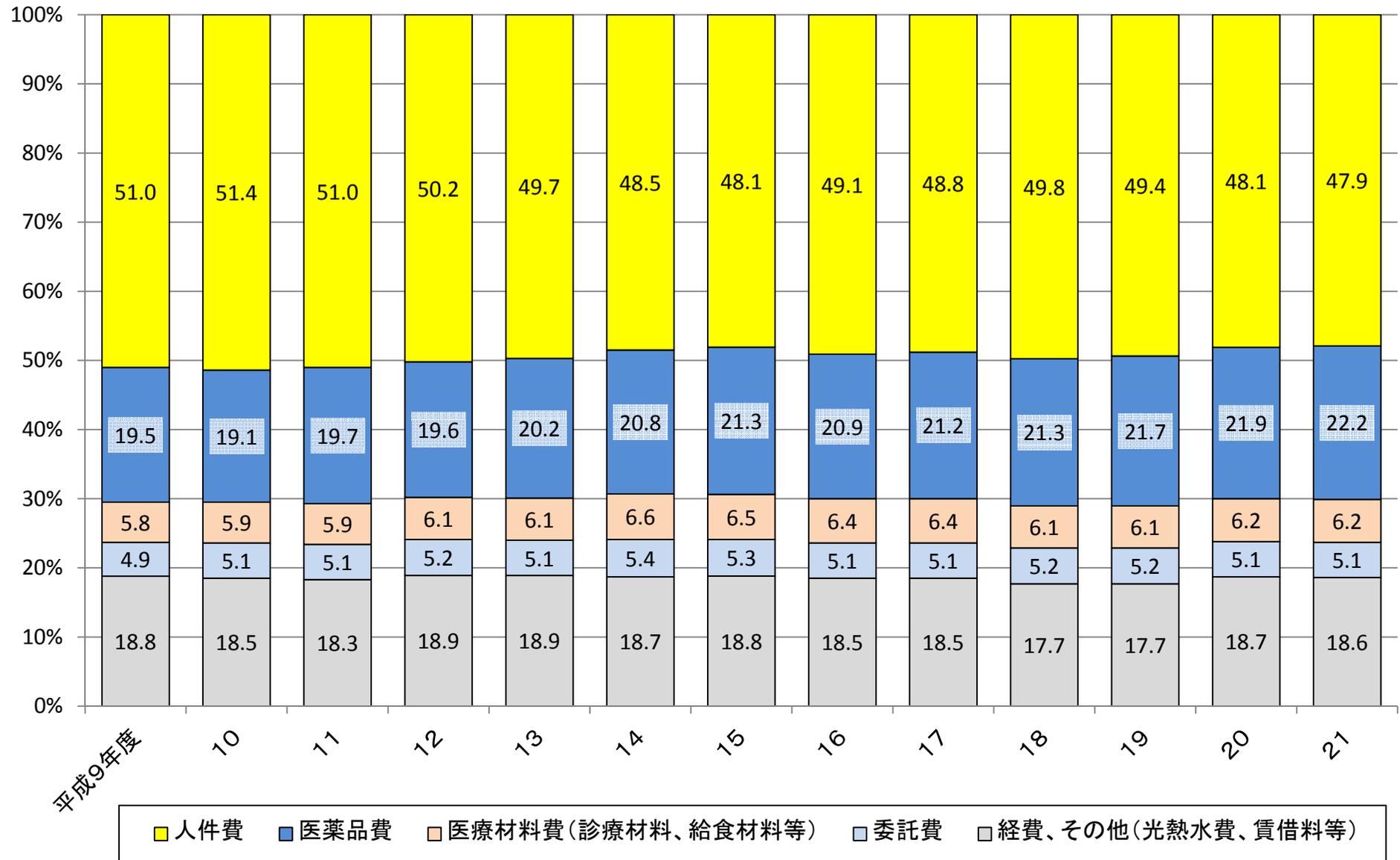
医療機関の費用構造



●被保険者負担には、国民健康保険の保険料が含まれている。

●平成21年度国民医療費、医療経済実態調査(平成21年7月)結果等に基づき推計

医療機関の費用構造の推移



(注) 国民医療費、医療施設調査、医療経済実態調査より推計し医療課が作成。

医療機関の費用構造の算出方法

手順①

国民医療費(厚生労働省)における診療種類別の金額がベース。
(※1)

②

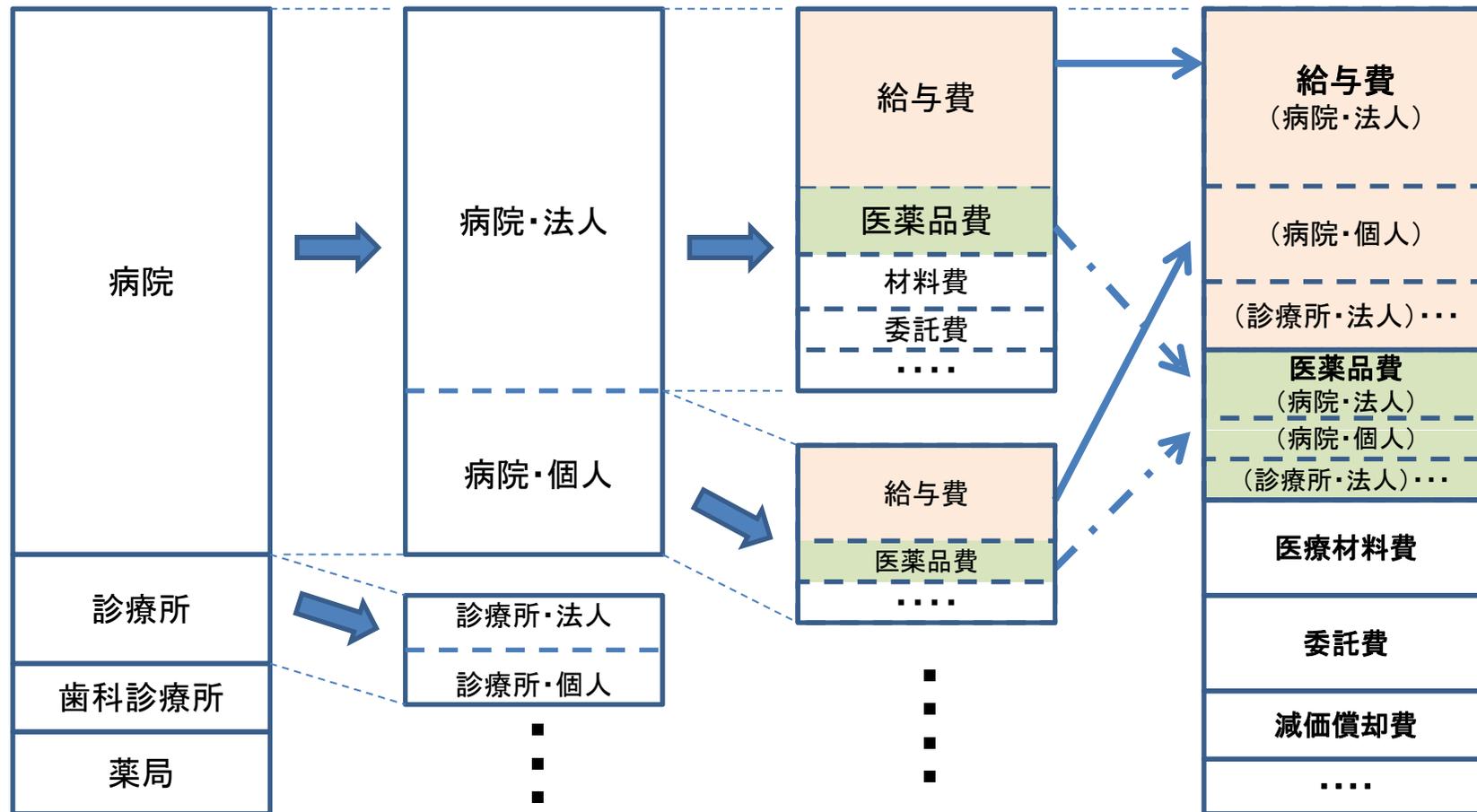
医療施設調査(厚生労働省)における開設者別の施設数比に基づき、金額を按分。
(※2)

③

医療経済実態調査における施設種類・開設者別の費用構造比に基づき、金額を按分。
(※2)

④

費用科目ごとに合計し、全体(国民医療費総額)に占める構成比を算出。



※1 訪問看護医療費は病院分に合算している。入院時食事・生活医療費は病院と診療所の入院医療費比率で按分し、それぞれに合算している。

※2 薬局分については開設者別には按分せず、手順①の金額を、薬局全体分の費用構造比に基づき按分している。

平成元年度と平成9年度の対応の基本的考え方

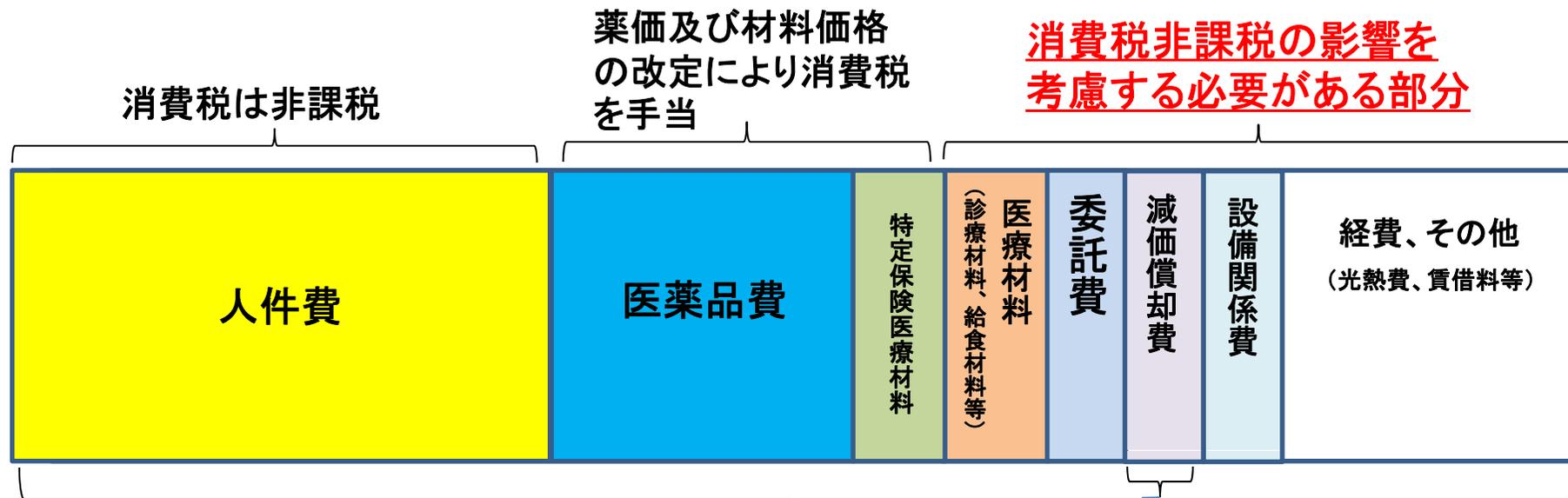
1. 仕入れに要する消費税負担分をマクロレベルで措置

診療報酬本体については、医療機関における費用全体から、非課税品目(人件費等)や、消費税の影響を手当とする薬剤費、医療材料費を控除して、消費税非課税の影響を考慮する必要がある割合を算出し、消費税引上げに伴う物価への影響を加味して改定率を算出

2. 診療報酬の点数項目の引上げ

診療報酬の点数項目のうち、消費税による影響が明らかであると考えられる診療報酬の点数を引上げ

<【参考】医療機関の費用構造>



<今回対応のポイント>

【課題1】(マクロレベルでのコストアップ分の把握)
→医療経済実態調査により把握

【課題2】(高額投資の状況把握)
→新たに調査を実施

費用構造分類と医療経済実態調査集計項目の関係

費用構造の分類	医療経済実態調査の集計項目	一般病院		精神科病院		一般診療所		歯科診療所		保険薬局	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
人件費	給与費(通勤手当含む)	1,518,215	51.2%	954,322	62.2%	56,919	43.4%	16,976	35.9%	25,924	16.5%
医薬品費	医薬品費	348,678	11.8%	108,564	7.1%	20,820	15.9%	576	1.2%	107,155	68.2%
医療材料費(特定保険医療材料含む)	給食用材料費	26,590	0.9%	45,591	3.0%						
	診療材料費・医療消耗器具備品費	230,908	7.8%	13,372	0.9%	4,485	3.4%	3,160	6.7%	—	—
委託費	委託費	186,375	6.3%	66,762	4.4%	4,477	3.4%	4,148	8.8%	389	0.2%
減価償却費	減価償却費	152,243	5.1%	64,688	4.2%	4,554	3.5%	2,384	5.0%	1465	0.9%
	(再掲)建物減価償却費	60,385	2.0%	37,226	2.4%	1,111	0.8%	562	1.2%	395	0.3%
	(再掲)医療機器減価償却費	53,113	1.8%	6,228	0.4%	1,654	1.3%	992	2.1%	372	0.2%
経費・その他	設備関係費	115,721	3.9%	55,606	3.6%						
	経費	182,907	6.2%	132,270	8.6%						
	その他医業費用	34,075	1.1%	20,309	1.3%	24,066	18.3%	10,265	21.7%	13722	8.7%
	その他の医業・介護関連費用	93,368	3.1%	37,039	2.4%						
	損益差額	77,257	2.6%	35,796	2.3%	15,874	12.1%	9,724	20.6%	8,570	5.5%
	合計	2,966,337	100.0%	1,534,319	100.0%	131,195	100.0%	47,233	100.0%	157,225	100.0%

注) 数値は、第18回(平成23年6月)医療経済実態調査における直近の事業年度(平成22年)の一施設当たり損益データ(集計2)である。

注) 費用構造の推計の際は、損益差額のうち個人開設分は人件費に、法人開設分は経費・その他に合算して推計しているが、上表においては、紙面の都合、開設者別に区分せずすべて経費・その他として計上した。

医療経済実態調査集計項目と勘定科目の関係

費用構造	医療経済実態調査の集計項目	勘定科目	区分
人件費	給与費	給料 ※通勤手当○	混
		賞与	×
		賞与引当金繰入額	×
		退職給付費用	×
		法定福利費	×
医薬品費	医薬品費	医薬品費	○
医療材料費(特定保険医療材料含む)	給食用材料費	給食用材料費	○
	診療材料費・医療消耗器具備品費	診療材料費 医療消耗器具備品費	○ ○
委託費	委託費	検査委託費	○
		給食委託費	○
		寝具委託費	○
		医事委託費	○
		清掃委託費	○
		保守委託費	○
		その他の委託費	○
		減価償却費	減価償却費
経費・その他	設備関係費	器機賃借料	○
		地代家賃 ※土地賃借料 ×	混
		修繕費	○
		固定資産税等	○
		器機保守料	○
		器機設備保険料	×
		車両関係費 ※自動車保険料 ×	混

<区分について>

- ・・・課税取引
- ×・・・非課税(不課税)取引
- 混・・・混在しているもの

費用構造	医療経済実態調査の集計項目	勘定科目	区分
経費・その他	経費	福利厚生費 ※慶弔金、生命保険料 ×	混
		旅費交通費 ※海外旅費 ×	混
		職員被服費	○
		通信費 ※国際電信料 ×	混
		広告宣伝費	○
		消耗品費	○
		消耗器具備品費	○
		会議費	○
		水道光熱費	○
		保険料	×
	交際費 ※商品券 ×	混	
	諸会費	×	
	租税公課	×	
	医業貸倒損失	×	
	貸倒引当金繰入額	×	
	雑費 ※行政手数料 ×	混	
	その他医業費用	研究費	○
		研修費	○
	その他の医業・介護関連費用	本部費配賦額	×
		支払利息	×
有価証券売却損		×	
患者外給食用材料費		○	
診療費減免額		×	
医業外貸倒損失		×	
貸倒引当金医業外繰入額		×	
固定資産売却損		×	
固定資産除却損		×	
災害損失		×	